

総務委員会

令和8年8月24日(月)
13時30分～ 時 分
第1委員会室

【委員】沖田委員長、柳楽副委員長、
戸津川委員、岡本委員、佐々木委員、西田清久委員、川神委員
【議長・委員外議員】
【事務局】森井書記

【議題】

- 1 行政視察を終えて(委員間で協議)
 - (1) 委員派遣報告書について
 - (2) 行政視察レポートについて
- 2 【取組課題】防災・減災について(委員間で協議)
- 3 議会による事務事業評価について(委員間で協議)
- 4 その他

議員事務事業評価シート（令和7年度事業）

作成日	令和8年 月 日
議員名	

事業No.	72		
事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）		
担当課	まちづくり社会教育課	所管委員会	総務委員会

■ 議員評価（各評価上段に○）

事業内容 の評価 （区分の説明）	廃止	要改善	現行どおり	
	（事業を廃止もしくは凍結）	（事業の内容や手法に改善や見直しが必要）	（事業の内容や手法はおおむね現行どおり）	
予算規模 の評価 （区分の説明）	廃止	縮小	現状維持	拡充
	（予算はゼロ）	（予算は縮小）	（予算は現状維持）	（予算は拡大）

■ 評価判定に至った理由

（事業内容について）	
（予算規模について）	

■ 改善・提案内容

※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。

議会評価意見書

事業名を記入

事業名		
議会評価	事業内容：	予算規模：
【評価理由】	廃止、要改善、現行どおりの いずれかを記入	廃止、縮小、現状維持、拡充の いずれかを記入
【執行部への提案内容】		
※ 予算規模の評価を「拡充」とした場合は、財源措置の考えについても記入してください。		

事務事業評価シート(浜田市作成分)～令和7年度実施事業～

■事業の位置づけ（基本事項）		担当課	係	まちづくり社会教育課	まちづくり推進係
事務事業名	協働推進事業（地域支え合い生活支援事業補助金）	事業予算費目			
総合計画上の位置付け	大綱	Ⅶ協働による持続可能なまち	款	02	総務費
	施策大綱	Ⅶ-1 地域コミュニティの形成	項	01	総務管理費
	基本目標	4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまづくりの推進	目	07	企画費
	主要施策	Ⅶ-1-2 活動支援の充実	事業	72	協働推進事業

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	各地域のボランティア団体、シルバー人材センター等を活用し、高齢者の生活支援を行おうとする地区まちづくり推進委員会に対し、その事業に要する費用の一部を補助することにより、中山間地域においても安心して住み続けることができる環境を整備することを目的とする。	事業の内容	【補助対象】 地区まちづくり推進委員会 【補助対象事業】 生活支援サービス（軽作業） 【補助対象経費】 利用者負担額又は利用者負担基準額（1,000円/作業員1人当たり1時間）いずれか大きい額を差し引いた作業費用及び作業用消耗品費 【補助額】 10/10 上限300千円
市民ニーズの把握状況	・地区まちづくり推進委員会の連絡会議での説明やすでにボランティア団体を有する地区まちづくり推進委員会と個別に協議を行った。 ・地域からの要望により令和7年度から上限額を150千円から300千円に拡充した。	市民参加・協働の有無 その内容	この補助金を通じ、草刈ボランティア団体の立ち上げがあった。

■事務事業の業績・推移（DO）

目標と実績			設定した目標			目標/実績	目標/実績	目標	目標
						R6	R7	R8	R9
			地域支え合い生活支援事業補助金申請団体の増加 (令和6年度～令和7年度累計17団体)		目標	7団体	10団体	10団体	10団体
設定した理由・背景 地域支え合い生活支援事業補助金の活用によるボランティア団体の育成及び活動支援を促し、地域内における共助体制の構築の一助とする。また、新たなボランティア団体の設立の促進を図る。			実績	3団体	7団体				
			R6年度決算	R7年度最終予算	R8年度予算	市民1人当たりのコスト			
事業費	総事業費		255,880	1,650,000	1,800,000	R6	5		
	財源内訳	国県支出金				R7	34		
		地方債				各年度4月1日時点の人口			
		利用者負担・その他	255,880	1,650,000	1,800,000	R6	49,096		
		一般財源				R7	48,048		

■評価（CHECK）

事業実施・実績に対する意見や評価など	中山間地域において高齢者世帯の困りごとである草刈り作業への活用が実績として多く、それを地域の課題として取り組む団体が増えてきた。 また、この事業を活用するための団体が立ち上がるなど地域内の共助体制も構築されてきていることから、引き続き事業の活用事例や取組への案内を行っていく必要がある。
--------------------	--

■改善・効率化の方向性（ACTION）

令和8年度執行に向けた工夫点 今後の課題など	地域のボランティア団体も高齢化しており、希望があっても対応しきれない地域もある。自分の地域だけでは賅えないところについては、事業者や他地域の有償ボランティア団体の活用など他地域との協働や事業者との協働を行うことも考えられる。 また、高齢者世帯だけではなく、障がいのある方からの要望もあったことから、対象者の範囲についても今後検討していく必要がある。
---------------------------	---